

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 中野冷機株式会社
コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 中野 順造
(氏名) 長谷川 学
配当支払開始予定日

TEL 03-3455-1311
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	27,682	10.6	1,750	20.4	1,828	18.3	1,058	16.0
21年12月期	25,040	△11.1	1,454	△22.1	1,545	△23.2	912	△10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	134.91	—	7.4	7.0	6.3
21年12月期	116.26	—	6.7	6.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	26,753	15,803	55.3	1,885.55
21年12月期	25,241	15,109	55.4	1,782.13

(参考) 自己資本 22年12月期 14,789百万円 21年12月期 13,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,674	△71	△187	7,740
21年12月期	903	△1,237	△255	6,348

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	141	15.5	1.0
22年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	141	13.3	1.0
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		12.5	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,300	△7.1	730	△39.3	780	△37.6	430	△41.7	54.82
通期	26,400	△4.6	1,260	△28.0	1,330	△27.2	750	△29.1	95.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 テクノ冷熱株式会社
株式会社高橋冷凍機製作所)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、および20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 8,954,000株 21年12月期 8,954,000株
② 期末自己株式数 22年12月期 1,110,326株 21年12月期 1,109,610株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	25,146	12.8	1,493	27.0	1,603	17.6	1,298	52.8
21年12月期	22,287	△11.5	1,176	2.7	1,362	△1.3	849	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	165.49	—
21年12月期	108.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	24,340	13,989	57.5	1,783.48
21年12月期	22,197	12,826	57.8	1,635.10

(参考)自己資本 22年12月期 13,989百万円 21年12月期 12,826百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,100	△4.7	650	△36.8	730	△34.4	440	△33.5	56.10
通期	24,000	△4.6	1,100	△26.3	1,200	△25.1	720	△44.5	91.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の拡大や政府の経済対策効果により緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の下振れ懸念や、厳しい雇用情勢、円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況の中で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりにより低価格志向が強く、激化する値下げ競争など厳しい経営環境が依然続いています。

このようななか、当社グループは「あなたのお店の省エネ対策、応援します...CO₂対策と改正省エネ法対応をお手伝い」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる製品・機器の開発を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上は、日本国内につきましては、大型のスーパーマーケット向けは、設備投資物件の減少により低調に終わりましたが、物流センター等の大型物件は好調に推移し、特に後半は予想を大きく上回りました。一方、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けにつきましては、年間を通じて堅調に推移しました。

また、中国の子会社につきましては、輸出は低調に推移しましたが、中国国内の需要は底堅く、百貨店あるいはスーパーマーケット各社の設備投資は回復しつつあります。しかしながら、激しい受注競争、価格競争により利益の確保が難しくなっています。

この結果、当連結会計年度の売上高は276億82百万円（前年同期比26億41百万円、10.6%増）、経常利益は18億28百万円（前年同期比2億82百万円、18.3%増）、当期純利益は10億58百万円（前年同期比1億46百万円、16.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、大型のスーパーマーケット向けは低調に終わりましたが、物流センター等の大型物件は好調に推移しました。また、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けが堅調に推移した結果、売上高は255億92百万円（前年同期比27億26百万円、11.9%増）となり、営業利益は16億61百万円（前年同期比3億46百万円、26.4%増）となりました。

中国

中国国内向け売上は、堅調に推移しましたが、欧州及びアジア向けの輸出は低調な状況が続いています。この結果、売上高は21億38百万円（前年同期比1億6百万円、4.7%減）となり、営業利益は87百万円（前年同期比53百万円、38.0%減）となりました。

次期の見通し

一部に景気回復の動きもあるものの実感に乏しく、当社グループの主要顧客である食品流通業界の次期の見通しにつきましては、依然として好転の兆しが見えず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで以上に省エネ技術の開発、省エネ提案による営業活動の強化に取り組み、食品小売店舗、物流センターの受注に注力し、また一層の生産性の向上とコストダウン、経費削減を徹底し、売上・利益を確保してまいります。

しかしながら、次期の市場環境のもとでは、このような経営努力によりましても、日本、中国とも減収減益は避けられない見通しです。

従いまして、次期の業績見通しは、売上高は264億円、営業利益は12億60百万円、経常利益は13億30百万円、当期純利益は7億50百万円としております。

目標とする経営指標の達成状況

当社グループは目標とする経営指標を経常利益率5%としておりますが、当連結会計年度の経常利益率は6.6%と目標を1.6ポイント上回ることができました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は267億53百万円（前連結会計年度末は252億41百万円）となりました。流動資産は218億10百万円（前連結会計年度末は198億59百万円）となり、固定資産は49億42百万円（前連結会計年度末は53億81百万円）となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比16億22百万円増加したことなどです。

一方、負債の部は109億50百万円（前連結会計年度末は101億32百万円）となりました。流動負債は78億7百万円（前連結会計年度末は70億79百万円）となり、固定負債は、31億42百万円（前連結会計年度末は30億52百万円）となりました。流動負債が増加した主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度末比2億94百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比2億64百万円増加したことなどです。

純資産の部は158億3百万円（前連結会計年度末は151億9百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から55.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、13億91百万円増加し、77億40百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、16億74百万円の増加（前年同期は9億3百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が18億1百万円あったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、71百万円の減少（前年同期は12億37百万円の減少）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、1億87百万円の減少（前年同期は2億55百万円の減少）となりました。

この主な要因は、配当金の支払が1億40百万円、少数株主への配当金の支払が45百万円あったためです。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	51.2	55.4	55.3
時価ベースの自己資本比率（％）	21.6	27.9	29.9

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

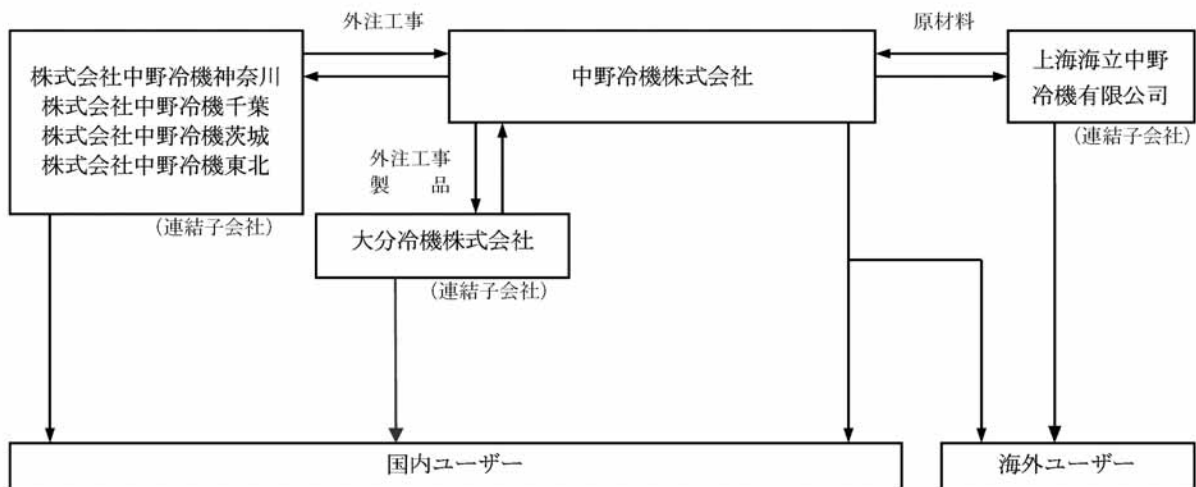
当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持、先行き不透明な経済情勢にあって企業の持続的な発展のための経営基盤の強化及び今後の事業展開に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、1株につき12円の普通配当に特別配当6円を加え18円を予定しております。次期につきましても同様の基本方針を継続する予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、下図のとおりであります。なお、当社は、当社の重要な連結子会社であったテクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を、平成22年10月1日付で、当社を存続会社、テクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併をいたしました。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵ショーケース等の製造販売	52.1	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 2人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 4人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	有
株式会社中野冷機東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの販売・施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産株式会社	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	27.3	無	無	無	有	有

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記項目につきましては、平成19年12月期中間決算短信（平成19年8月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nakano-reiki.com/>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,885,361	14,507,601
受取手形及び売掛金	² 4,559,127	² 5,265,674
商品及び製品	857,292	796,098
仕掛品	541,237	456,391
原材料及び貯蔵品	738,884	549,159
繰延税金資産	114,037	157,883
その他	165,834	79,814
貸倒引当金	2,077	2,423
流動資産合計	19,859,699	21,810,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,890,407	¹ 3,747,574
減価償却累計額	2,713,137	2,674,716
建物及び構築物(純額)	1,177,269	1,072,858
機械装置及び運搬具	2,363,687	2,252,284
減価償却累計額	1,864,184	1,843,717
機械装置及び運搬具(純額)	499,502	408,567
土地	¹ 1,115,946	¹ 1,115,946
建設仮勘定	3,402	31,839
その他	740,150	690,237
減価償却累計額	671,469	637,065
その他(純額)	68,680	53,172
有形固定資産合計	2,864,802	2,682,383
無形固定資産		
のれん	17,526	12,519
土地使用権	259,541	228,556
その他	35,979	26,490
無形固定資産合計	313,048	267,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,534	1,074,984
長期貸付金	3,786	8,377
長期前払費用	3,117	2,493
繰延税金資産	796,816	827,513
その他	380,171	118,188
貸倒引当金	38,805	38,594
投資その他の資産合計	2,203,620	1,992,962
固定資産合計	5,381,471	4,942,911
資産合計	25,241,171	26,753,111

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,420,147	² 5,684,265
短期借入金	¹ 250,000	¹ 250,000
未払費用	606,921	640,913
未払法人税等	211,482	506,348
未払消費税等	70,975	82,427
繰延税金負債	35	-
賞与引当金	75,376	80,716
製品保証引当金	126,591	134,948
その他	318,170	427,763
流動負債合計	7,079,699	7,807,383
固定負債		
繰延税金負債	6,136	5,129
退職給付引当金	2,392,173	2,469,932
役員退職慰労引当金	271,504	282,718
負ののれん	5,479	3,653
その他	377,166	381,236
固定負債合計	3,052,461	3,142,670
負債合計	10,132,161	10,950,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	13,068,976	13,982,882
自己株式	674,457	675,159
株主資本合計	13,739,228	14,652,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,210	191,673
為替換算調整勘定	55,317	54,443
評価・換算差額等合計	240,527	137,230
少数株主持分	1,129,254	1,013,396
純資産合計	15,109,009	15,803,058
負債純資産合計	25,241,171	26,753,111

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	25,040,411		27,682,290
売上原価	1	21,053,454	1	23,481,607
売上総利益	3,986,956		4,200,682	
販売費及び一般管理費	1, 2	2,532,729	1, 2	2,450,239
営業利益	1,454,227		1,750,443	
営業外収益				
受取利息	49,203		32,681	
受取配当金	19,804		18,768	
保険配当金	7,575		4,326	
保険解約返戻金	6,731		2,374	
仕入割引	6,772		7,785	
補助金収入	1,392		410	
受取地代家賃	4,830		4,537	
その他	6,782		17,216	
営業外収益合計	103,092		88,101	
営業外費用				
支払利息	7,741		7,283	
売上割引	917		681	
為替差損	3,138		2,231	
営業外費用合計	11,797		10,196	
経常利益	1,545,522		1,828,349	
特別利益				
固定資産売却益	3	157	3	1,938
貸倒引当金戻入額	3,843		-	
償却債権取立益	-		6,500	
特別利益合計	4,001		8,438	
特別損失				
固定資産除売却損	4	9,771	4	31,862
減損損失	5	252	5	175
投資有価証券売却損	998		-	
投資有価証券評価損	16,688		3,185	
特別損失合計	27,709		35,223	
税金等調整前当期純利益	1,521,813		1,801,564	
法人税、住民税及び事業税	544,728		778,369	
法人税等調整額	4,785		79,291	
法人税等合計	549,514		699,078	
少数株主利益	60,296		44,255	
当期純利益	912,003		1,058,229	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
資本剰余金		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
利益剰余金		
前期末残高	12,304,978	13,068,976
当期変動額		
剰余金の配当	141,203	141,199
従業員奨励福利基金の積立	6,801	3,125
当期純利益	912,003	1,058,229
当期変動額合計	763,998	913,905
当期末残高	13,068,976	13,982,882
自己株式		
前期末残高	674,250	674,457
当期変動額		
自己株式の取得	207	702
当期変動額合計	207	702
当期末残高	674,457	675,159
株主資本合計		
前期末残高	12,975,437	13,739,228
当期変動額		
剰余金の配当	141,203	141,199
従業員奨励福利基金の積立	6,801	3,125
当期純利益	912,003	1,058,229
自己株式の取得	207	702
当期変動額合計	763,790	913,203
当期末残高	13,739,228	14,652,431

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	254,023	185,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,813	6,463
当期変動額合計	68,813	6,463
当期末残高	185,210	191,673
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,609	55,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,708	109,761
当期変動額合計	34,708	109,761
当期末残高	55,317	54,443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	274,633	240,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,105	103,297
当期変動額合計	34,105	103,297
当期末残高	240,527	137,230
少数株主持分		
前期末残高	1,143,322	1,129,254
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	10,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,068	105,268
当期変動額合計	14,068	115,857
当期末残高	1,129,254	1,013,396
純資産合計		
前期末残高	14,393,393	15,109,009
当期変動額		
剰余金の配当	141,203	141,199
従業員奨励福利基金の積立	6,801	3,125
当期純利益	912,003	1,058,229
自己株式の取得	207	702
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	10,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,174	208,566
当期変動額合計	715,616	694,048
当期末残高	15,109,009	15,803,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,521,813	1,801,564
減価償却費	287,323	265,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,741	1,798
賞与引当金の増減額(は減少)	8,689	5,339
製品保証引当金の増減額(は減少)	288	8,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,308	77,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,610	11,213
受取利息及び受取配当金	69,007	51,450
支払利息	7,741	7,283
償却債権取立益	-	6,500
固定資産除売却損	9,771	31,862
固定資産売却益	157	1,938
減損損失	252	175
投資有価証券売却損益(は益)	998	-
投資有価証券評価損益(は益)	16,688	3,185
売上債権の増減額(は増加)	1,081,790	783,420
たな卸資産の増減額(は増加)	119,727	285,660
その他の資産の増減額(は増加)	67,239	7,461
仕入債務の増減額(は減少)	893,085	315,638
その他の負債の増減額(は減少)	38,087	59,797
その他	6,497	2,979
小計	1,950,835	2,036,508
利息及び配当金の受取額	56,608	57,507
利息の支払額	7,803	7,265
法人税等の支払額	1,097,367	482,186
法人税等の還付額	1,148	69,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,421	1,674,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,292	43,717
有形固定資産の売却による収入	1,461	2,584
無形固定資産の取得による支出	-	682
固定資産処分による支出	213	12,500
定期預金の預入による支出	6,688,745	11,137,414
定期預金解約による収入	5,583,110	11,112,785
投資有価証券の取得による支出	11,050	10,448
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,657	-
貸付けによる支出	-	7,000
貸付金の回収による収入	2,814	2,462
保険掛金解約による収入	7,407	10,781
差入保証金増減額	4,514	766
保険積立金の積立による支出	5,502	2,900
ゴルフ会員権の売却による収入	-	14,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237,837	71,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	207	702
配当金の支払額	140,631	140,585
少数株主への配当金の支払額	100,011	45,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,849	187,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,482	24,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,783	1,391,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,923,670	6,348,886
現金及び現金同等物の期末残高	6,348,886	7,740,143

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)、(株)高橋冷凍機製作所の8社であり、そのすべてを連結しております。</p>	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の6社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>なお、当社は平成22年10月1日をもって当社を存続会社、テクノ冷熱(株)及び(株)高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併をしたため、上記の2社を連結の範囲から除いております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社5社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。</p> <p>また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。</p> <p>また、(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(5) 支払利息に関する会計処理</p> <p>連結子会社 8 社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は509,877千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,783千円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 支払利息に関する会計処理</p> <p>連結子会社 6 社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当連結会計年度から適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ910,149千円、385,583千円、706,964千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">656,472千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	82,012千円	土地	574,459千円	計	656,472千円	受取手形	31,460千円	支払手形	104,500千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,450,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">733,398千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">70,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158,938千円	土地	574,459千円	計	733,398千円	受取手形	182,944千円	支払手形	70,700千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物及び構築物	82,012千円																																
土地	574,459千円																																
計	656,472千円																																
受取手形	31,460千円																																
支払手形	104,500千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	1,450,000千円																																
建物及び構築物	158,938千円																																
土地	574,459千円																																
計	733,398千円																																
受取手形	182,944千円																																
支払手形	70,700千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	1,050,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 102,866千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,022,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,610千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(252千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	製品保証引当金繰入額	119,269千円	給料手当	1,022,816千円	賞与引当金繰入額	20,028千円	退職給付費用	38,437千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,610千円	機械装置及び運搬具	154千円	有形固定資産の「その他」	3千円	計	157千円	有形固定資産の「その他」	647千円	計	647千円	建物及び構築物	3,611千円	機械装置及び運搬具	1,823千円	有形固定資産の「その他」	3,689千円	計	9,123千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 105,721千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">999,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,600千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">31,862千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。</p>	製品保証引当金繰入額	128,375千円	給料手当	999,615千円	賞与引当金繰入額	22,307千円	退職給付費用	42,279千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,600千円	機械装置及び運搬具	1,925千円	有形固定資産の「その他」	13千円	計	1,938千円	建物及び構築物	27,440千円	機械装置及び運搬具	1,822千円	有形固定資産の「その他」	2,313千円	無形固定資産の「その他」	285千円	計	31,862千円
製品保証引当金繰入額	119,269千円																																																						
給料手当	1,022,816千円																																																						
賞与引当金繰入額	20,028千円																																																						
退職給付費用	38,437千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,610千円																																																						
機械装置及び運搬具	154千円																																																						
有形固定資産の「その他」	3千円																																																						
計	157千円																																																						
有形固定資産の「その他」	647千円																																																						
計	647千円																																																						
建物及び構築物	3,611千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,823千円																																																						
有形固定資産の「その他」	3,689千円																																																						
計	9,123千円																																																						
製品保証引当金繰入額	128,375千円																																																						
給料手当	999,615千円																																																						
賞与引当金繰入額	22,307千円																																																						
退職給付費用	42,279千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	28,600千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,925千円																																																						
有形固定資産の「その他」	13千円																																																						
計	1,938千円																																																						
建物及び構築物	27,440千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,822千円																																																						
有形固定資産の「その他」	2,313千円																																																						
無形固定資産の「その他」	285千円																																																						
計	31,862千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,109,353	257	-	1,109,610
合計	1,109,353	257	-	1,109,610

(注) 普通株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取による増加257株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,203,646	18	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,199,020	利益剰余金	18	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,109,610	716	-	1,110,326
合計	1,109,610	716	-	1,110,326

(注) 普通株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取による増加716株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,199,020	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	利益剰余金	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,885,361千円	現金及び預金勘定 14,507,601千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 6,536,474千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 6,767,458千円
現金及び現金同等物 6,348,886千円	現金及び現金同等物 7,740,143千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時および外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約6ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	14,507,601	14,507,601	-
(2)受取手形及び売掛金	5,265,674		
貸倒引当金(*1)	2,423		
	5,263,251	5,263,251	-
(3)投資有価証券	864,171	864,171	-
資産計	20,635,024	20,635,024	-
(1)支払手形及び買掛金	5,684,265	5,684,265	-
(2)短期借入金	250,000	250,000	-
(3)未払法人税等	506,348	506,348	-
負債計	6,440,613	6,440,613	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	210,813

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,507,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,263,251	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	19,770,852	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	431,761	749,379	317,618
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	431,761	749,379	317,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,976	98,340	19,635
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,976	98,340	19,635
合計		549,737	847,720	297,983

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,688千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,657	-	998

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	210,813

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	776,410	453,790	322,620
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	776,410	453,790	322,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,760	106,394	18,634
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,760	106,394	18,634
合計		864,171	560,184	303,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額210,813千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,185千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,392,173	2,469,932

(注) (株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	134,439	137,320
(1) 勤務費用(千円)	123,799	123,073
(2) 利息費用(千円)	34,735	35,820
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	24,094	21,573

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,983千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">968,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">109,959千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,890千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,348,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,144,210千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">112,773千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">18,464千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">239,527千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 904,683千円</p>	製品保証引当金否認	49,983千円	退職給付引当金否認	968,830千円	役員退職慰労引当金否認	109,959千円	有価証券評価損否認	23,890千円	ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円	未払事業税否認	11,143千円	固定資産評価損否認	69,637千円	その他	87,399千円	繰延税金資産小計	1,348,746千円	評価性引当額	204,535千円	繰延税金資産合計	1,144,210千円	買換資産圧縮積立金	101,956千円	その他有価証券差額金	112,773千円	在外連結子会社未分配利益	18,464千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	繰延税金負債合計	239,527千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">53,179千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,000,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">114,501千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,181千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,758千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36,750千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,397,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,205,531千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">98,953千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">115,498千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">4,479千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">225,264千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 980,267千円</p>	製品保証引当金否認	53,179千円	退職給付引当金否認	1,000,322千円	役員退職慰労引当金否認	114,501千円	有価証券評価損否認	25,181千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,758千円	未払事業税否認	36,750千円	固定資産評価損否認	70,868千円	その他	81,571千円	繰延税金資産小計	1,397,133千円	評価性引当額	191,602千円	繰延税金資産合計	1,205,531千円	買換資産圧縮積立金	98,953千円	その他有価証券差額金	115,498千円	在外連結子会社未分配利益	4,479千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	繰延税金負債合計	225,264千円
製品保証引当金否認	49,983千円																																																																
退職給付引当金否認	968,830千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	109,959千円																																																																
有価証券評価損否認	23,890千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円																																																																
未払事業税否認	11,143千円																																																																
固定資産評価損否認	69,637千円																																																																
その他	87,399千円																																																																
繰延税金資産小計	1,348,746千円																																																																
評価性引当額	204,535千円																																																																
繰延税金資産合計	1,144,210千円																																																																
買換資産圧縮積立金	101,956千円																																																																
その他有価証券差額金	112,773千円																																																																
在外連結子会社未分配利益	18,464千円																																																																
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																
繰延税金負債合計	239,527千円																																																																
製品保証引当金否認	53,179千円																																																																
退職給付引当金否認	1,000,322千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	114,501千円																																																																
有価証券評価損否認	25,181千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	14,758千円																																																																
未払事業税否認	36,750千円																																																																
固定資産評価損否認	70,868千円																																																																
その他	81,571千円																																																																
繰延税金資産小計	1,397,133千円																																																																
評価性引当額	191,602千円																																																																
繰延税金資産合計	1,205,531千円																																																																
買換資産圧縮積立金	98,953千円																																																																
その他有価証券差額金	115,498千円																																																																
在外連結子会社未分配利益	4,479千円																																																																
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																
繰延税金負債合計	225,264千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	海外連結子会社の税率差異	2.5%	税額控除	2.0%	在外連結子会社未分配利益	1.2%	評価性引当額	2.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金課税</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	海外連結子会社の税率差異	1.4%	税率差異	0.3%	税額控除	1.2%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	0.2%	受取配当金課税	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																						
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
海外連結子会社の税率差異	2.5%																																																																
税額控除	2.0%																																																																
在外連結子会社未分配利益	1.2%																																																																
評価性引当額	2.4%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																
海外連結子会社の税率差異	1.4%																																																																
税率差異	0.3%																																																																
税額控除	1.2%																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																
評価性引当額	0.2%																																																																
受取配当金課税	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,842,919	2,197,491	25,040,411	-	25,040,411
(2)セグメント間の内部売上高	22,463	47,070	69,533	(69,533)	-
計	22,865,383	2,244,561	25,019,944	(69,533)	25,040,411
営業費用	21,551,139	2,103,620	23,654,759	(68,575)	23,586,184
営業利益	1,314,244	140,941	1,455,185	(958)	1,454,227
資産	22,229,243	3,028,706	25,257,949	(16,778)	25,241,171

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,583,189	2,099,101	27,682,290	-	27,682,290
(2)セグメント間の内部売上高	8,967	39,325	48,293	(48,293)	-
計	25,592,157	2,138,426	27,730,583	(48,293)	27,682,290
営業費用	23,930,930	2,051,051	25,981,982	(50,135)	25,931,846
営業利益	1,661,226	87,375	1,748,601	1,842	1,750,443
資産	24,064,959	2,702,483	26,767,442	(14,331)	26,753,111

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「日本」で509,877千円、営業利益が「日本」で32,783千円それぞれ増加しております。

3. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を4~11年としておりましたが、当連結会計年度より4~9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 合併の目的

テクノ冷熱株式会社は、冷凍冷蔵空調設備の販売・付帯工事の請負を、株式会社高橋冷凍機製作所は、冷凍・冷蔵ショーケース用部品の製造を主な事業としております。今後、当社グループといたしましては、経営の効率化を推進し、経営資源の効率的な活用を図るため、今回の合併を決定いたしました。

2. 合併した相手会社の名称

テクノ冷熱株式会社

株式会社高橋冷凍機製作所

3. 合併の方式

当社を存続会社とし、テクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併方式であります。

4. 合併後の会社の状況

商号	中野冷機株式会社
事業の内容	冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売
本店所在地	東京都港区芝浦二丁目15番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 順造
資本金の額	822,650千円
事業年度の末日	12月31日

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の主な内訳

テクノ冷熱株式会社

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
流動資産	958,816	流動負債	531,896
固定資産	1,996	固定負債	4,740
資産合計	960,812	負債合計	536,636

株式会社高橋冷凍機製作所

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
流動資産	110,127	流動負債	22,230
固定資産	102,753	固定負債	81,000
資産合計	212,880	負債合計	103,230

6. 合併の時期

平成22年10月1日

7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,782円13銭	1株当たり純資産額 1,885円55銭
1株当たり当期純利益金額 116円26銭	1株当たり当期純利益金額 134円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	912,003	1,058,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,003	1,058,229
期中平均株式数(株)	7,844,494	7,844,005

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,252,405	13,079,502
受取手形	² 857,399	² 1,085,666
売掛金	2,766,213	3,310,231
商品及び製品	487,250	547,142
仕掛品	463,750	427,710
原材料及び貯蔵品	506,902	385,898
前渡金	-	9,450
前払費用	20,724	17,122
繰延税金資産	118,598	142,556
関係会社短期貸付金	12,000	-
その他	55,104	52,237
貸倒引当金	1,087	1,758
流動資産合計	16,539,262	19,055,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,393,758	¹ 2,445,780
減価償却累計額	1,707,056	1,772,225
建物(純額)	686,701	673,555
構築物	147,911	154,221
減価償却累計額	131,528	134,614
構築物(純額)	16,382	19,607
機械及び装置	1,152,034	1,355,187
減価償却累計額	910,448	1,107,275
機械及び装置(純額)	241,586	247,912
車両運搬具	60,723	61,415
減価償却累計額	55,141	55,579
車両運搬具(純額)	5,582	5,835
工具、器具及び備品	602,306	577,632
減価償却累計額	562,163	546,354
工具、器具及び備品(純額)	40,143	31,277
土地	¹ 880,446	¹ 900,446
建設仮勘定	3,402	26,240
有形固定資産合計	1,874,245	1,904,875
無形固定資産		
のれん	-	12,519
ソフトウェア	26,377	18,710
その他	6,503	6,431
無形固定資産合計	32,881	37,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,534	1,074,984
関係会社株式	635,792	472,058
関係会社出資金	916,716	916,716
従業員に対する長期貸付金	3,786	8,377
関係会社長期貸付金	90,000	-
長期前払費用	3,117	2,493
繰延税金資産	792,670	824,905
差入保証金	49,933	41,857
破産更生債権等	20,795	21,320
長期預金	200,000	-
貸倒引当金	19,755	20,254
投資その他の資産合計	3,751,589	3,342,458
固定資産合計	5,658,715	5,284,996
資産合計	22,197,978	24,340,756
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 407,607	² 567,098
買掛金	³ 4,533,675	³ 4,765,191
短期借入金	¹ 250,000	¹ 250,000
未払金	8,190	111,085
未払費用	508,245	525,780
未払法人税等	188,465	464,448
未払消費税等	60,355	71,981
前受金	61,370	143,315
預り金	120,011	111,769
賞与引当金	70,018	74,056
製品保証引当金	121,549	129,166
その他	6,146	6,169
流動負債合計	6,335,636	7,220,063
固定負債		
退職給付引当金	2,388,063	2,468,102
役員退職慰労引当金	271,504	282,718
長期預り保証金	376,386	380,846
固定負債合計	3,035,955	3,131,667
負債合計	9,371,592	10,351,730

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	149,788	145,375
別途積立金	10,464,000	11,164,000
繰越利益剰余金	1,151,473	1,612,764
利益剰余金合計	11,970,924	13,127,803
自己株式	674,457	675,159
株主資本合計	12,641,175	13,797,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,210	191,673
評価・換算差額等合計	185,210	191,673
純資産合計	12,826,385	13,989,025
負債純資産合計	22,197,978	24,340,756

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,287,015	25,146,366
売上原価		
製品期首たな卸高	493,889	487,250
当期製品製造原価	¹ 19,083,835	¹ 21,737,838
合計	19,577,724	22,225,088
製品期末たな卸高	487,250	547,142
製品売上原価	19,090,474	21,677,946
売上総利益	3,196,541	3,468,420
販売費及び一般管理費		
販売費	² 402,926	² 363,711
一般管理費	^{1, 2} 1,617,534	^{1, 2} 1,611,478
販売費及び一般管理費合計	2,020,461	1,975,190
営業利益	1,176,080	1,493,229
営業外収益		
受取利息	³ 37,572	³ 18,632
受取配当金	³ 128,399	³ 68,665
仕入割引	6,772	7,785
保険配当金	6,778	2,374
受取地代家賃	³ 10,093	³ 8,673
雑収入	³ 6,674	³ 11,575
営業外収益合計	196,292	117,707
営業外費用		
支払利息	7,561	7,205
売上割引	917	681
為替差損	908	-
営業外費用合計	9,387	7,887
経常利益	1,362,984	1,603,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,500	2,367
償却債権取立益	-	6,500
固定資産売却益	-	1,264
抱合せ株式消滅差益	-	360,613
特別利益合計	5,500	370,744
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 8,862	⁴ 31,010
減損損失	⁵ 215	⁵ 175
投資有価証券売却損	998	-
投資有価証券評価損	16,688	3,185
特別損失合計	26,765	34,372
税引前当期純利益	1,341,720	1,939,423
法人税、住民税及び事業税	481,351	695,912
法人税等調整額	10,589	54,567
法人税等合計	491,940	641,345
当期純利益	849,779	1,298,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
資本剰余金合計		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,662	205,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	154,408	149,788
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,620	4,412
当期変動額合計	4,620	4,412
当期末残高	149,788	145,375
別途積立金		
前期末残高	9,914,000	10,464,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	700,000
当期変動額合計	550,000	700,000
当期末残高	10,464,000	11,164,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	988,276	1,151,473
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,620	4,412
別途積立金の積立	550,000	700,000
剰余金の配当	141,203	141,199
当期純利益	849,779	1,298,077
当期変動額合計	163,196	461,291
当期末残高	1,151,473	1,612,764

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,262,347	11,970,924
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	141,203	141,199
当期純利益	849,779	1,298,077
当期変動額合計	708,576	1,156,878
当期末残高	11,970,924	13,127,803
自己株式		
前期末残高	674,250	674,457
当期変動額		
自己株式の取得	207	702
当期変動額合計	207	702
当期末残高	674,457	675,159
株主資本合計		
前期末残高	11,932,806	12,641,175
当期変動額		
剰余金の配当	141,203	141,199
当期純利益	849,779	1,298,077
自己株式の取得	207	702
当期変動額合計	708,369	1,156,176
当期末残高	12,641,175	13,797,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	254,023	185,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,813	6,463
当期変動額合計	68,813	6,463
当期末残高	185,210	191,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	254,023	185,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,813	6,463
当期変動額合計	68,813	6,463
当期末残高	185,210	191,673
純資産合計		
前期末残高	12,186,830	12,826,385
当期変動額		
剰余金の配当	141,203	141,199
当期純利益	849,779	1,298,077
自己株式の取得	207	702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,813	6,463
当期変動額合計	639,555	1,162,640
当期末残高	12,826,385	13,989,025

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通り であります。 建物 5～50年 機械装置 9年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年 数を11年としておりましたが当事業年 度より9年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正 を契機に耐用年数を見直したことによ るものであります。 これによる当事業年度の営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は510,420千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,286千円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によるております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を当事業年度から適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産中、下記の場合は、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,472千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">414,261千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,012千円	土地	574,459千円	合計	656,472千円	受取手形	30,662千円	支払手形	104,500千円	買掛金	414,261千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 有形固定資産中、下記の場合は、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,938千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,398千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,933千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">231,097千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	158,938千円	土地	574,459千円	合計	733,398千円	受取手形	182,944千円	支払手形	62,933千円	買掛金	231,097千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物	82,012千円																																				
土地	574,459千円																																				
合計	656,472千円																																				
受取手形	30,662千円																																				
支払手形	104,500千円																																				
買掛金	414,261千円																																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																				
借入実行残高	250,000千円																																				
差引額	1,050,000千円																																				
建物	158,938千円																																				
土地	574,459千円																																				
合計	733,398千円																																				
受取手形	182,944千円																																				
支払手形	62,933千円																																				
買掛金	231,097千円																																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																				
借入実行残高	250,000千円																																				
差引額	1,050,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 64,274千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,717千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
荷造運賃 99,765千円	荷造運賃 85,394千円
製品保証引当金繰入額 114,255千円	製品保証引当金繰入額 121,972千円
広告宣伝費 55,139千円	広告宣伝費 45,991千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 154,881千円	役員報酬 155,742千円
給料手当 821,443千円	給料手当 816,491千円
賞与引当金繰入額 19,034千円	賞与引当金繰入額 20,430千円
退職給付費用 38,187千円	退職給付費用 41,979千円
役員退職慰労引当金繰入額 28,610千円	役員退職慰労引当金繰入額 28,600千円
福利厚生費 134,942千円	福利厚生費 141,942千円
減価償却費 19,663千円	減価償却費 20,448千円
3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。	3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。
受取利息 2,317千円	受取利息 1,453千円
受取配当金 108,824千円	受取配当金 50,001千円
受取地代家賃 8,227千円	受取地代家賃 6,785千円
雑収入 3,000千円	雑収入 3,250千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,611千円	建物 26,466千円
機械及び装置 1,591千円	構築物 973千円
車両運搬具 78千円	機械及び装置 1,663千円
工具、器具及び備品 3,580千円	車両運搬具 159千円
合計 8,862千円	工具、器具及び備品 1,462千円
	無形資産のその他 285千円
	合計 31,010千円
5. 減損損失	5. 減損損失
当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(215千円)として特別損失に計上しました。	当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175千円)として特別損失に計上しました。
なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。	なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,109,353	257	-	1,109,610
合計	1,109,353	257	-	1,109,610

(注) 普通株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取による増加257株であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,109,610	716	-	1,110,326
合計	1,109,610	716	-	1,110,326

(注) 普通株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取による増加716株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額472,058千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">967,165千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">109,959千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,890千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,796千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,914千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,280,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,125,998千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214,730千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">911,268千円</td></tr> </table>	製品保証引当金否認	49,227千円	退職給付引当金否認	967,165千円	役員退職慰労引当金否認	109,959千円	有価証券評価損否認	23,890千円	ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円	未払事業税否認	16,914千円	固定資産評価損否認	38,217千円	その他	57,477千円	繰延税金資産小計	1,280,649千円	評価性引当額	154,650千円	繰延税金資産合計	1,125,998千円	買換資産圧縮積立金	101,956千円	その他有価証券評価差額金	112,773千円	繰延税金負債合計	214,730千円		911,268千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">999,581千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">114,501千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,181千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,758千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">35,779千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,373,061千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,181,913千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">98,953千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214,451千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">967,462千円</td></tr> </table>	製品保証引当金否認	52,312千円	退職給付引当金否認	999,581千円	役員退職慰労引当金否認	114,501千円	有価証券評価損否認	25,181千円	ゴルフ会員権評価損否認	14,758千円	未払事業税否認	35,779千円	固定資産評価損否認	71,919千円	その他	59,027千円	繰延税金資産小計	1,373,061千円	評価性引当額	191,147千円	繰延税金資産合計	1,181,913千円	買換資産圧縮積立金	98,953千円	その他有価証券評価差額金	115,498千円	繰延税金負債合計	214,451千円		967,462千円
製品保証引当金否認	49,227千円																																																												
退職給付引当金否認	967,165千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	109,959千円																																																												
有価証券評価損否認	23,890千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円																																																												
未払事業税否認	16,914千円																																																												
固定資産評価損否認	38,217千円																																																												
その他	57,477千円																																																												
繰延税金資産小計	1,280,649千円																																																												
評価性引当額	154,650千円																																																												
繰延税金資産合計	1,125,998千円																																																												
買換資産圧縮積立金	101,956千円																																																												
その他有価証券評価差額金	112,773千円																																																												
繰延税金負債合計	214,730千円																																																												
	911,268千円																																																												
製品保証引当金否認	52,312千円																																																												
退職給付引当金否認	999,581千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	114,501千円																																																												
有価証券評価損否認	25,181千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	14,758千円																																																												
未払事業税否認	35,779千円																																																												
固定資産評価損否認	71,919千円																																																												
その他	59,027千円																																																												
繰延税金資産小計	1,373,061千円																																																												
評価性引当額	191,147千円																																																												
繰延税金資産合計	1,181,913千円																																																												
買換資産圧縮積立金	98,953千円																																																												
その他有価証券評価差額金	115,498千円																																																												
繰延税金負債合計	214,451千円																																																												
	967,462千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.2%	税額控除	2.3%	評価性引当額	2.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.1%	税額控除	0.9%	抱合せ株式消滅差益	7.5%	評価性引当額	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																						
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
税額控除	2.3%																																																												
評価性引当額	2.7%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																												
住民税均等割等	0.1%																																																												
税額控除	0.9%																																																												
抱合せ株式消滅差益	7.5%																																																												
評価性引当額	0.1%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																												

(企業結合関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,635円10銭	1株当たり純資産額 1,783円48銭
1株当たり当期純利益金額 108円33銭	1株当たり当期純利益金額 165円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	849,779	1,298,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	849,779	1,298,077
期中平均株式数(株)	7,844,494	7,844,005

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動(変動予定日 平成23年3月30日)

代表取締役の変動

退任

代表取締役副社長 勅使河原 清

その他の役員の変動

退任予定取締役

常務取締役 田中 祐二

新任監査役候補者

監査役 勅使河原 清

退任予定監査役

監査役 高野 圭二

(2) その他

該当事項はありません。